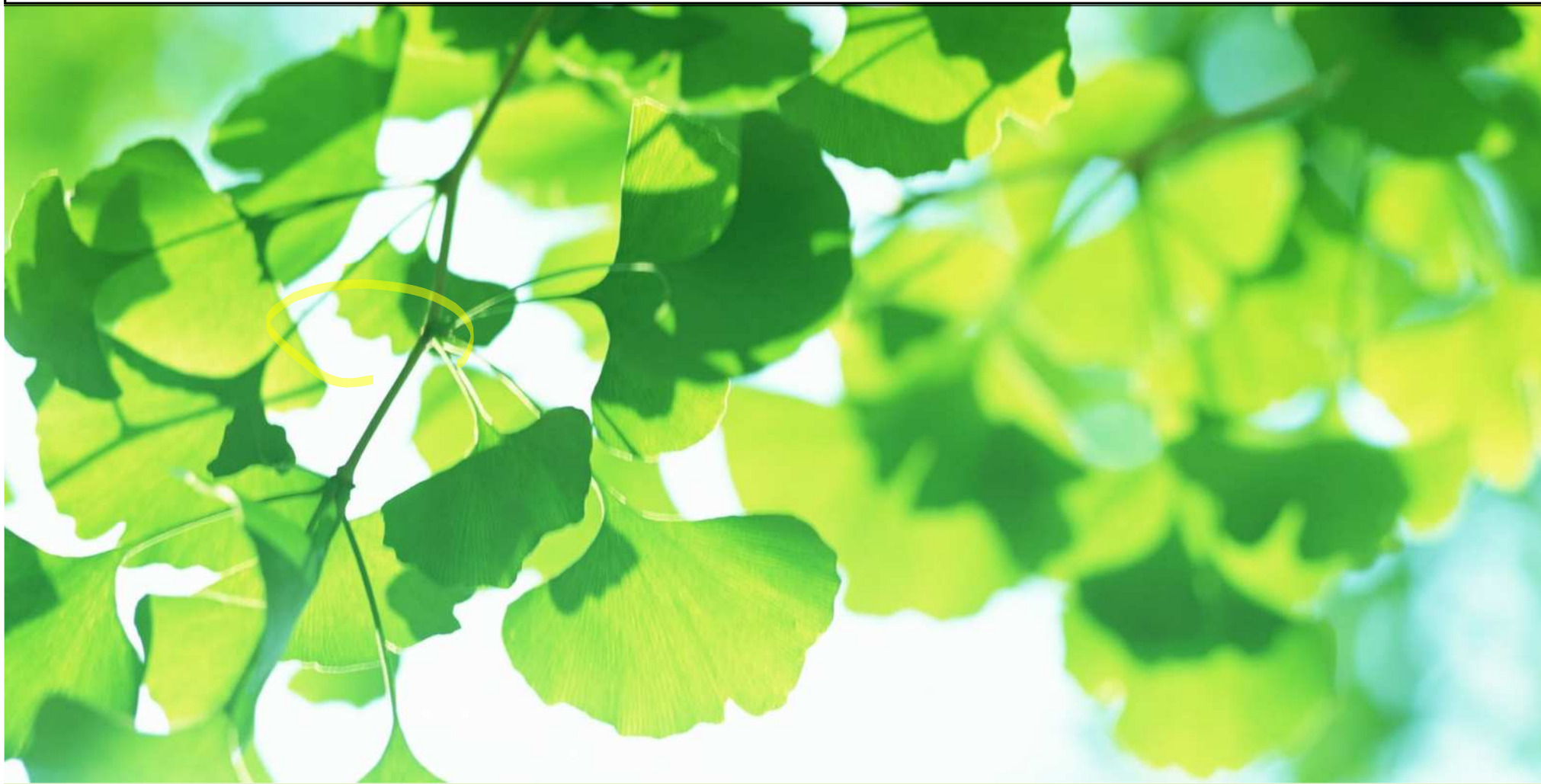


地球温暖化対策計画書等の 作成方法について



目 次

1. 「地球温暖化対策計画書」の概要 スライド 3
2. 「地球温暖化対策計画書提出書」の記入方法 スライド 9
3. 「地球温暖化対策計画書」の記入方法 スライド 14
4. 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」の記入方法 .. スライド 36
5. 「その他ガス排出量算定報告書」の記入方法 スライド 64
6. 「自動車点検表」の記入方法 スライド 68



1. 地球温暖化対策計画書の概要



地球温暖化対策計画書の概要

地球温暖化対策計画書記入要領 （2ページ）

(1) 計画書の概要

「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」の規定により**指定地球温暖化対策事業者**となった事業者は、東京都地球温暖化対策指針に基づき「**地球温暖化対策計画書**」を作成し、毎年、東京都知事へ提出することが義務付けられています。

(2) 計画書の公表

事業者における温室効果ガス排出量及び地球温暖化の対策の実施状況に係る情報は広く公にし、社会的評価の対象とすることが重要であるとの観点から、提出された計画書は**東京都が公表**するとともに、**事業者自ら公表**することとなっています。

（環境確保条例第8条）

【公表方法】

- ・インターネットの利用による公表（可能な限りインターネットの利用による公表に努めてください）
- ・環境報告書への掲載
- ・事業所における備え置き、掲示等

(3) 非公表に関する取扱いについて

事業者より公表しないことについて請求があった事項については、東京都がその請求を**妥当と認めた場合**、当該事項を非公表とすることができます。

（規則第5条の2第1項第5号）

地球温暖化対策計画書電子データ

計画書の公表（公表用シートと非公表用シート）

2026 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあっては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	他 個人15名
特定テナント等事業者	株式会社□□商事
特定テナント等事業者	株式会社△△銀行
その他	

その1 | その1の2 | その2 | その3 | その4 | その5 | その6 | その6の2 | 国制度用1 | その7（非公表） | 国制度用2（非公表）

その1 | その1の2 | その2 | その3 | その4 | その5 | その6 | その6の2 | 国制度用1 | その7（非公表） | 国制度用2（非公表） | その8（非公表） | その9（非公表）

公表用シート

非公表用シート

公表期間	・ 計画書を提出した日の属する年度の翌年度から起算して 5年間
公表方法	・ インターネットの利用による公表 ・ 環境報告書への掲載 ・ 事業所における備え置き、掲示等

提出書類

地球温暖化対策計画書記入要領（3～4ページ）

【地球温暖化対策計画書の提出書類】

書類名称	提出条件	電子データの提出
地球温暖化対策計画書提出書	必須	○
地球温暖化対策計画書	必須	○
特定温室効果ガス排出量算定報告書 ※該当する場合、外部供給算定ツール、 再エネ由来の証書利用届等を添付	必須	○
その他ガス排出量算定報告書	必須	○
点検表	必須	○
自動車点検表	必須	○
検証結果報告書	必須	—
他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書、熱源機器の増加・減少・停止等の事実を確認できる資料	該当する場合必須	○
特定テナント等地球温暖化対策計画書	該当する場合	○
医療施設に対する削減義務率の緩和措置に係る確認書	該当する場合	○

提出時期

- ・計画書は**毎年度11月末日**までに東京都へ提出する必要があります。
- ・電力メニューにより供給する電力CO2排出係数及び再エネ利用率を用いて排出量を算定する場合であって、排出係数の公表時期の影響により、11月末日までに提出することが困難な場合に限り、2月末日とします。その場合、「提出期限延長届」の提出が必要となります。
- ・指定地球温暖化対策事業所となった年度については、上記提出期限と指定の日（指定となった旨の通知日）から90日経過した日とのいずれか遅い日が提出期限となります。

各様式の入手方法

- ・記入要領4ページに記載されている、東京都環境局のURLから様式をダウンロードしてください。

電子データの提出

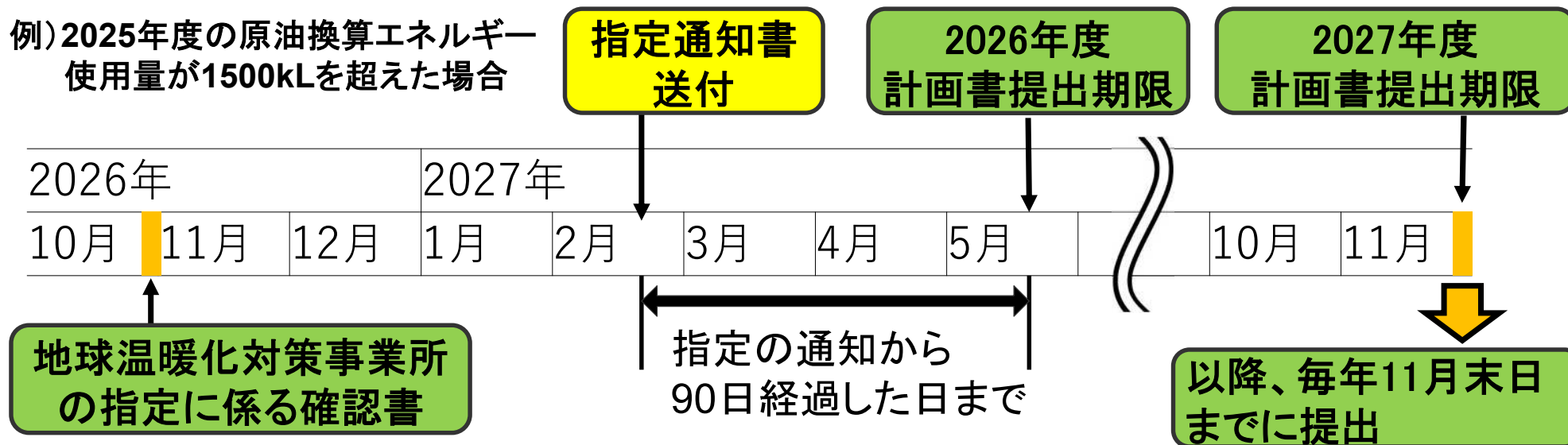
- ・左表の「電子データの提出」に「○」の記載がある書類は、電子データを電子媒体に保存し提出してください。

地球温暖化対策計画書の概要（新たに指定事業所となった場合）

地球温暖化対策計画書記入要領（3ページ）

【指定通知書から90日経過した日までに御提出頂く最初の計画書（90日計画書）】

例) 2025年度の原油換算エネルギー
使用量が1500kLを超えた場合



【90日計画書提出の際の提出物】

書類名称	提出条件	電子データの提出
地球温暖化対策計画書提出書	必須	○
地球温暖化対策計画書	必須	○
その他ガス排出量算定報告書	必須	○
点検表	必須	○
自動車点検表	必須	○
特定テナント等地球温暖化対策計画書	該当する場合	○

地球温暖化対策計画書の提出方法

地球温暖化対策計画書記入要領（5ページ）

■2026年度からは、原則、書類はオンラインで提出ください。

- ・全ての事業所においてオンライン提出利用のための手続きが必要です。
- ・利用開始にあたり、「オンライン提出利用届出書」をご提出いただく必要があります。
- ・手続き方法を下記のURLよりご確認ください、今年度の地球温暖化対策計画書提出までに、「オンライン提出利用届出書」の提出をお願いいたします。

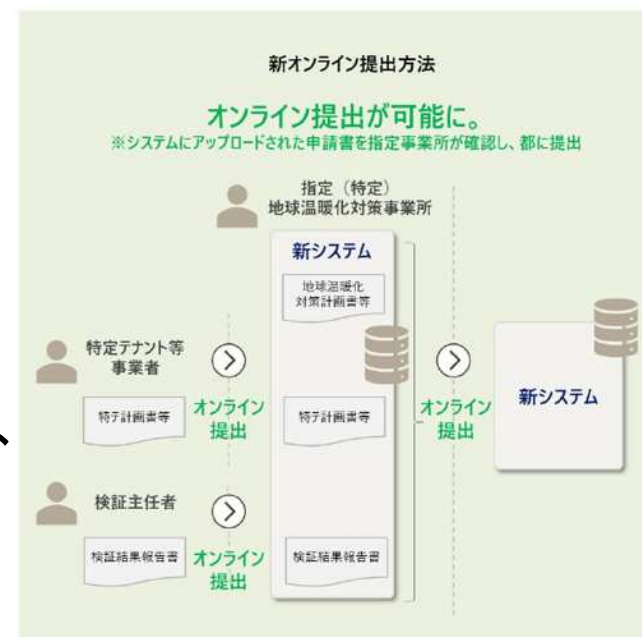
手続き方法詳細：https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/online_gaiyou_202603

HP（届出様式等）：https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/online_jigyosyo/

【特定テナント等(相当)事業者・検証機関】

- ・オンライン提出の利用登録が済んでいる事業所に限り、特定テナント等(相当)事業者・検証機関についてもオンライン提出が可能となりました。（右図参照）
- ・オンライン提出を利用する場合は、総量削減義務と排出量取引システムのトップページより、ID発行申請をしてください。

<https://www10.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/CapAndTrade/tradingaccount/auth/TpPage>



An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense cluster of skyscrapers and modern buildings. In the foreground, there is a large green park area with trees and a small body of water. The background is hazy, suggesting a distant horizon or a large body of water.

2. 地球温暖化対策計画書提出書の 記入方法

地球温暖化対策計画書提出書

地球温暖化対策計画書記入要領（8ページ）

2026 年 10 月 5 日

東京都知事 殿

提出者（他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）

住所 東京都千代田区□□町一丁目1番1号

氏名 株式会社 東京〇〇

代表取締役 □□□□

法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地



地球温暖化対策計画書提出書

よくある間違い

- 紙面右上に記入された方のプルダウンの選択が間違っている。

よくある間違い

- 郵送もしくは窓口持参による提出の際、押印原本が必要だが、原本のコピーを提出している。

No.	プルダウンの選択内容	記入された方の立場		その他の指定地球温暖化対策事業者の状況
		指定地球温暖化対策事業者	代理人	
1	提出者	○	—	いない
2	提出者（ほかの提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）	○	—	いる
3	提出者兼別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	○	○	いる
4	別紙「提出者一覧」記載の者の代理人	—	○	いる

地球温暖化対策計画書提出書～続き①～

地球温暖化対策計画書記入要領 （8ページ）

2026 年 10 月 5 日

東京都知事 殿

提出者（他の提出者は別紙「提出者一覧」のとおり）

住 所 東京都千代田区□□町一丁目1番1号

氏 名 株式会社 東京〇〇

代表取締役 □□□□

代表
取締役
之印

法人にあっては名称、代表者の氏名
及び主たる事務所の所在地

地球温暖化対策計画書提出書

よくある間違い

- ・ ゴム印等で住所・氏名が押印されており、電子データには入力されていない。

提出に際してのお願い

- ・ 代表者の肩書は印鑑証明や商業登記された役職名称を記入してください。
（例：「代表取締役」＝○ 「代表取締役社長」＝×）
- ・ 印鑑は、法務局に登録している代表印を押印してください。
- ・ ゴム印等により筆頭者の住所等を押印した場合は、電子データに記入漏れがないように注意してください。

地球温暖化対策計画書提出書 ～続き②～

地球温暖化対策計画書記入要領（8ページ）

地球温暖化対策計画書提出書

都民の健康と安全を確保する環境に関する条例第6条の規定により地球温暖化対策計画書を次のとおり提出します。

事業所の名称	新宿〇〇ビル	
事業所の所在地	新宿 区西新宿二丁目8番1号	
指定番号	0021	
地球温暖化対策計画書	別添のとおり	
検証結果	1別添のとおり 2既提出	
連絡先	会社名	株式会社 東京〇〇
	郵便番号	〇〇〇-△△△△
	住所	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
	所属名	総務部環境課
	担当者名	大江戸 花子
	電話番号	03-□□□□-△△△△
	FAX番号	03-△△△△-□□□□
	メールアドレス	ooedo.hanako@△△△.co.jp
備考		
※受付欄		

よくある間違い

- ・事業所名称は指定通知書と同じ記載にしてください。
- ・事業所名称に変更があった場合は最新の名称を記載してください。

よくある間違い

- ・丁目は漢数字で記入してください。

提出に際してのお願い

- ・「連絡先」は、前年度と同じ担当者を記入する場合であっても、電話番号、メールアドレスは省略せずに記載するようにしてください。

地球温暖化対策計画書提出書提出者一覧

地球温暖化対策計画書記入要領（10ページ）【義務者が複数いる場合】

2026年 10月 5日

地球温暖化対策計画書の提出者一覧

（住所及び氏名の欄は、法人にあっては、法人名、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入する。

☑は、前回の届出又は申請以降、氏名等の変更があった場合に選択する。）

地球温暖化対策計画書の提出対象となる事業所

名称： 新宿〇〇ビル

所在地： 新宿区西新宿二丁目8番1号

事業所名称等の変更事項

前回の届出時の事業所名称



事業所の名称等の変更あり

事業所名称又は住所に変更があった場合

筆頭申請者の変更事項

前回の届出時の住所



筆頭申請者の氏名等変更あり

筆頭提出者の氏名又は住所に変更があった場合

住所 東京都新宿区 □□町一丁目1番1号

氏名 株式会社 大江戸〇〇〇
代表取締役 □□□□



提出者一覧記載の者の氏名又は住所に変更があった場合

変更前の情報

前回の届出時の法人名



氏名等変更あり

対象となる変更事象

- ①事業所の名称又は所在地が変更された場合
- ②義務者の氏名又は住所が変更された場合
- ③上記①及び②の事象が本書面提出の30日前までの事象である場合



3. 地球温暖化対策計画書の 記入方法

地球温暖化対策計画書 その1 シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (12ページ)

2026 年度

地球温暖化対策計画書

1 指定地球温暖化対策事業者の概要

(1) 指定地球温暖化対策事業者及び特定テナント等事業者の氏名

指定地球温暖化対策事業者 又は特定テナント等事業者の別	氏名（法人にあつては名称）
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 大江戸第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	株式会社 東京第二〇〇〇
指定地球温暖化対策事業者	他 個人15名
特定テナント等事業者	株式会社□□商事
特定テナント等事業者	株式会社△△銀行

【特定テナントの要件】

- 前年度末日時点で、床面積5,000平方メートル以上使用している事業者
- 床面積にかかわらず、前年度の4月1日から1年間の電気の使用量が600万kWh以上の事業者

(2) 指

事

事業所の所在地

地球温暖化対策計画書 その1シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (12ページ)

(2) 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称								
事業所の所在地								
業種等	事業の業種	分類番号						
		産業分類名						
	事業所の種類	主たる用途	①					
		用途別内訳	建物の延べ面積 (熱供給事業所にあつては熱供給先面積)	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			事務所	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			情報通信	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			放送局	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			商業	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			宿泊	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			教育	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			医療	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			文化	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			物流	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
			駐車場	前年度末	m ²	基準年度	m ²	
工場その他上記以外	前年度末	m ²	基準年度	m ²				
事業の概要		②						
東京都建築物環境計画書制度における建物番号		③ データセンター用途に該当 ☐ 建物番号あり ☐ 建物番号なし ☐ ー						

**基準排出量
決定申請書の数値**
を記入してください。

よくある間違い

前年度末の延べ面積が記入されている。または記入漏れ。

データセンター用途に該当している場合は、チェックボックスにマークをしてください。

東京都建築物環境計画書制度の建物番号(6桁の数値)を記入してください。
建物番号の把握方法は記入要領をご参照ください。



地球温暖化対策計画書 その1 シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (12ページ)

データセンター用途とは

データセンター(データの処理を目的とした、コンピュータやデータ通信のための装置を設置及び運用することに特化した建物又は室)を運営し、又は利用し、情報処理に係る設備又は機能の一部を提供する事業に係る用途を指します。

【対象】

情報処理に係る環境貸与(ハウジング、ホスティング、クラウド事業等)として情報処理に係る設備又は機能の一部を提供する事業に係る用途。

【対象外】

- ・情報通信用途(基地局等の情報通信業に係る用途)
- ・自社管理用途(社内システム(経理、管理、研究開発等)用途)
- ・その他の事業用途(物品販売業等、他の業種として規定される事業)
- ・事業所におけるサーバー室面積の合計が 300 m²未満のデータセンター

地球温暖化対策計画書 その2シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (16ページ)

その2-①

(3) 担当部署

計画の担当部署名称	株式会社 東京〇〇 運営企画部企画グループ
公表の担当部署名称	株式会社 東京〇〇 総務部広報課 環境広報担当

その2-②

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

個人を特定できる情報は記載しないでください

公表方法	ホームページで公表	アドレス :	http://www.△△△.co.jp
	窓口で閲覧	閲覧場所 :	株式会社 東京〇〇 総務部広報課
		所在地 :	東京都千代田区□□町一丁目1番1号
		連絡先 :	03-5321-〇〇〇〇
		閲覧可能時間 :	9:00から16:30 (土曜、祝日、年末年始は除く)
	冊子	冊子名 :	新宿〇〇ビル「環境レポート第〇〇号」
		入手方法 :	ホームページに掲載
	その他	アドレス :	

その2-③

(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の使用開始年月日	1990	年	2	月	8	日
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度							

地球温暖化対策計画書 その2シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (16ページ)

その2-④

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

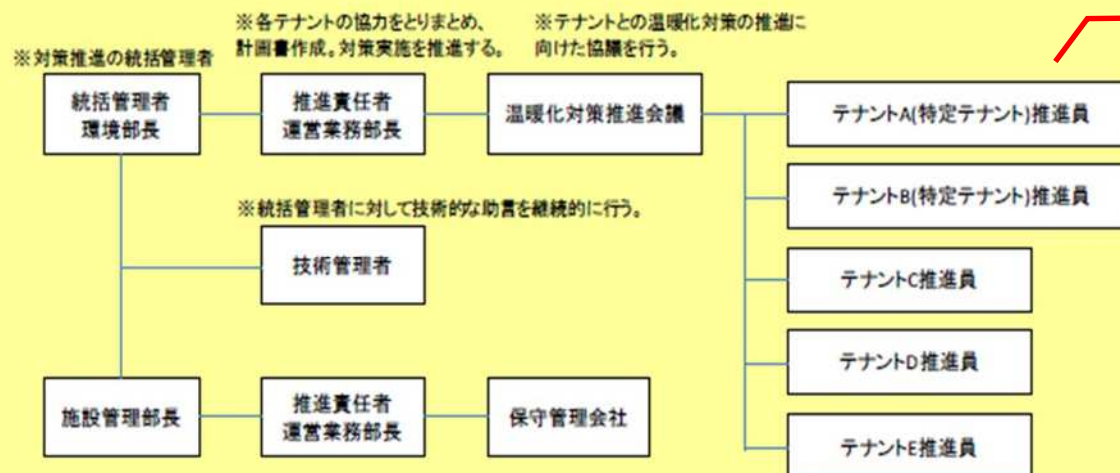
当社は、日頃より環境配慮の積極的な取り組みを進めている。
その中で、以下の点を重視して地球温暖化対策に取り組む。

- 1、事務所での省エネの継続的な取組
- 2、社員、入居テナントに対する環境意識向上のための啓発活動
- 3、高効率機器への更新

見切れないように
枠内に収まる文字数とし
てください。

その2-⑤

3 地球温暖化の対策の推進体制



担当職名を明記し、
図示してください。
個人を特定できる情報は
記入しないでください。

地球温暖化対策計画書 その3シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (18ページ)

その3-①

4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

定量的な削減目標を記入してください。

計 画 期 間		2025 年度から 2029 年度まで		記入してください	
削減目標	特 定 温 室 効 果 ガ ス	高効率設備への更新を行うとともに太陽光パネルの導入や低炭素な電力メニュー契などの再エネ利用の拡大や、入居テナントと一体となって運用対策を実施することにより、総量削減義務（50%見込み）の削減を目指す。			
	特 定 温 室 効 果 ガ ス 以 外 の 温 室 効 果 ガ ス	節水型の水洗便器や節水コマの使用しており、トイレ等の節水対策を実施する。入居テナントに対しても節水を呼びかけ、水道の使用量を計画期間中に2%以上削減することを目標とする。			
削減義務	基 準 排 出 量	12,000	t（二酸化炭素換算）/年	削 減 の 義 務 区 分	I - 1
	排 出 上 限 量 (削減義務期間合計)	30,000	t（二酸化炭素換算）	平 均 削 減 率 義 務	50%

その3-②

(2) 2030年度以降の削減目標

期間	2030 年度から	2034 年度まで
削減目標	特定温室効果ガス	再生可能エネルギーの利用を拡充し、65%以上の削減を達成することを目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	引き続き節水を行うことで、その他ガスを現状の2%以上削減した状態を維持する。

地球温暖化対策計画書 その3シート ～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (18ページ)

その3-③

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
特定温室効果ガス	6,500				
その他ガス					
上 記 以 外 の 二酸化炭素 (CO ₂)					
メ タ ン (CH ₄)					
一 酸 化 二 窒 素 (N ₂ O)					
ハイドロフルオロカーボン (HFC)					
パーフルオロカーボン (PFC)					
六 ぶ っ 化 硫 黄 (SF ₆)					
三 ぶ っ 化 窒 素 (NF ₃)					
上 水 ・ 下 水	7.0				
合 計	6,507				

検証機関の検証を受けた
数値を記入してください。

「その他ガス排出量算定
報告書」を作成し、算定値
をガス種別ごとに転記して
ください。

使用実績がない場合でも、
使用していない旨を記入
してください。

「その3-③」で記入した
各排出量を「建物の延べ
面積」で除した値が自動
入力されます。

その3-④

(2) 非化石燃料の利用状況（再生可能エネルギーを除く。）

事業所内では、非化石燃料（水素、アンモニアなど）を使用していません。

その3-⑤

(3) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況 単位：kg（二酸化炭素換算）/㎡・年

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延 べ 面 積 当 たり 特 定 温 室 効 果 ガ ス 年 度 排 出 量	56.5				

地球温暖化対策計画書 その4シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (20ページ)

その4-①

6 総量削減義務に係る状況 (特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載)

(1) 基準排出量の算定方法

☒	過去の実績排出量の平均値
☐	排出標準原単位を用いる方法
☐	その他 算定方法: ()

その4-②

(2) 基準排出量の変更

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
変更年度					

その4-③

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2025 年度から	2029 年度まで
-----------	-----------

その4-④

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
極めて優れた事業所への認定					
特に優れた事業所への認定					
優れた事業所への認定					
削減義務率減少の有無					

「変更のあった年度」に該当する年度のプルダウンから「○」を選択してください。

削減義務率減少の申請をしている場合は、プルダウンから「○」を選択してください。

地球温暖化対策計画書 その4シート～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (20ページ)

その4-⑤

(6) 年度ごとの状況

単位: t (二酸化炭素換算)

		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務 期間合計
決定及び 予定の量	基準排出量 (A)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	60,000
	削減義務率 (B = a-b-c)	50%	50%	50%	50%	50%	
	区分別削減義務 率 (a)	50 %	50 %	50 %	50 %	50 %	
	医療施設への緩和 2% (b)						
	電化率20%未満 事業所への緩和 3% (c)						
	排出上限量 (C = Σ A-D)						30,000
	削減義務量 (D = Σ (A × B))						30,000
実績	特定温室効果 ガス排出量 (E)	6,500					6,500
	排出削減量 (E)	5,500					5,500

削減義務率の緩和措置の要件を満たす事業所については、プルダウンから「○」を選択してください。

「具体的な増減要因」に記載した内容で、該当する「増減要因」全てにチェックしてください。

その4-⑥

(7) 前年度と比較したときの特定温室効果ガスの排出量に係る増減要因の分析

増減要因	☒ 削減対策	☐ 床面積の増減	☐ 用途変更
	☐ 設備の増減	☐ 燃料転換	☐ その他
具体的な増減要因	LED照明への更新や高効率な冷凍機への更新により特定温室効果ガスの排出量が減少した。 排出係数の低い電力の契約や非化石証書を利用して、電気使用に伴う排出量を減少した。		

「具体的な増減要因」は、前年度排出量と齟齬が無いよう記入してください。

地球温暖化対策計画書 その5シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (23ページ)

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対 策 N o.	区 分 名 称	対 策 の 名 称	実 施 時 期	備 考
	【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			その5-①
1	照明設備	LED化	2013～	
2	空調・換気設備	省エネの推奨	2009～	その5-② その5-③ その5-④ その5-⑤
3	熱源・熱搬送設備、冷却設備	蒸気トラップ	2015～	
4	空調・換気設備	温度管理	2018～	
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	2018～	
（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）				
71	オンサイト再エネの利用	太陽光パネルの設置	2025～	
72	オフサイト再エネの利用	都外の事業所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送	2028～	
	【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】			
81				
82				
83				
	【排出量取引の計画及び実施の状況】			
91	排出量取引	超過削減量の充当	整理期間	
92				

行が不足した場合は、必要に応じて再表示して使用してください。

地球温暖化対策計画書 その6シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (25ページ)

様式外に設けている表に、各年度のエネルギー使用量と延べ床面積を記入することで、自動で算定されます。

その6-①

8 事業所で実施したエネルギー削減対策及び再エネ利用の状況等

(1) 延べ面積当たりエネルギー使用量の推移状況及び前年度と比較したときの増減要因の分析

		2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
延べ面積当たりエネルギー使用量	MJ/m ²	156.5				
延べ面積当たりエネルギー使用量の増減要因	2024年度の延べ面積当たりエネルギー使用量は「160MJ/m ² 」で2%削減できている。LED照明への更新や高効率な冷凍機への更新により電気使用量が減少したことが要因である。					

その6-②

(2) 再エネの導入・利用に関する取組みに関する基本方針

- ・設置可能な範囲で太陽光パネル等、再エネ設備を積極的に導入することとする。
- ・2030年までにはオンサイト再エネだけでなく、オフサイト再エネや低炭素な電気契約等、多様な手段で再エネ導入を図り、事業所内での再エネ利用率（電気）100%を目指す。

その6-③

(3) 再生可能エネルギー使用状況及び導入目標

	2025 年度の導入状況					2034 年度の導入目標				
	種類	規模	(単位)	設置場所	設置年度	種類	規模	(単位)	設置場所	設置年度
事業所内 (自己設置・ オンサイトPPA 等)	太陽光	30	kW		2020～2024	太陽光	30	kW		2020～2024
						太陽光	10	kW		2025年度以降
事業所外 (オフサイト PPA・自己託送 等)						太陽光	100	kW		2025年度以降

以降の他項目と齟齬が無いように記入してください。

地球温暖化対策計画書 その6シート～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (25ページ)

その6-④

(4) 事業所で使用する電気・熱・都市ガスの排出係数の状況

使用する電気・熱・都市ガスの排出係数		メニュー契約の有無	
排出係数			
電 気	0.50以下 tCO ₂ /千kWh	契約なし	
熱	tCO ₂ /GJ		
都 市 ガ ス	2.25以下 tCO ₂ /千m ³	契約なし	

その6-⑤

(5) エネルギー使用量に占める再エネ利用割合等

電 気 使 用 量 に 占 め る 割 合	30.20	%
熱 使 用 量 に 占 め る 割 合	—	%
都 市 ガ ス 使 用 量 に 占 め る 割 合	—	%
エネルギー使用量全体に占める割合	22.40	%
エネルギー使用量全体に占める割合 (事業所が直接充当した証書を除く)	15.50	%

その6-⑥

(6) 上記以外の再エネ利用及びその他の自然界に存する熱の利用状況について

都市ガスについて、ボランタリークレジットでオフセットした都市ガスの利用を検討している。

以下の内容を記入してください。

- 特定温室効果ガス排出量算定報告書に利用量を記載できる再エネ種以外(大気熱(ヒートポンプ)を除く)で、熱・電気を使用する場合の利用状況
- 特定温室効果ガス排出量算定報告書に利用量を記載できる再エネ種であって、電力量・熱量を計量できていないが利用している場合の利用状況
- 本制度で使用できないクレジット(J-クレジットやボランタリークレジットなど)の利用状況

地球温暖化対策計画書 その6の2シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (28ページ)

その6-⑦

9 指定地球温暖化対策事業者の温室効果ガス排出量削減の取組状況

(1) サプライチェーンの温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

サプライチェーン排出量については下記のHPを参照。
Scope3の排出量では、輸送・配送（カテゴリー4及び9）の排出量が多く削減が課題である。
URL xxxx

【他者の自動車を利用することに伴い排出される温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組（以下に記載）】
輸送・配送については、他者の自動車を利用しており、排出量が3000t程度であり、モーダルシフトを多用している配送業者を積極的に利用して、排出量削減に努めている。

その6-⑧

(2) 他者の温室効果ガス排出量の削減に貢献する取組について

XX製品は従来品に比較し省エネ型であり、これを使用することにより製品ユーザのエネルギー使用量は、従来型に比較しXX%削減できる。詳細は下記弊社ホームページを参照。
URL xxxx

その6-⑨

(3) 自らの温室効果ガス吸収等の取組について

所有している森林で、年間1000tCO2の二酸化炭素を吸収している。
森林については、吸収能力の維持管理のため、定期的に間伐を実施し、適正な森林環境を維持している。

その6-⑩

(4) 事業所における環境性能評価・認証取得状況について

● 取 得 あ り			○ 取 得 な し		
認 証 名	種 類	評 価 段 階	認 証 名	種 類	評 価 段 階
BELS	-	★★★			
ZEB	-	ZEB Oriented			
LEED	ND	GOLD			
CASBEE	ウェルネスオフィス	A			

事業者の取組を記載ください。
複数の指定地球温暖化対策事業者が存在する場合は、当該事業所のエネルギー管理等に主にかかわっている事業者を選定いただき、記入してください。

記載例

・高効率な製品製造・販売など

記載例

・自らの森林経営等による温室効果ガス吸収の取組
・炭素貯蔵の取組 など

プルダウンにない場合は、こちらに記入してください。

地球温暖化対策計画書 その6の2シート～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (28ページ)

その6-⑩ ～続き～

今後の取得予定	
備考欄	ZEB0orientedについては、事業所の事務用途部分に限定して取得している。

その6-⑪

(5) 気候変動関連の国際イニシアティブへの取組状況について

☒ 取組あり	☐ 取組なし		
名称	開始年度	名称	開始年度
RE100	2024年度		年度
	年度		年度
	年度		年度

プルダウンにない場合は、
こちらに記入してください。

今後の取組予定	企業間でのイニシアティブも存在しているため、そちらへの参加も検討する予定である。
備考欄	

その6-⑫

(6) その他の温室効果ガス排出量削減に寄与する取組について

--

地球温暖化対策計画書 国制度用 1 シート

地球温暖化対策計画書記入要領 (31 ページ)

国制度用 1-①

10 特定温室効果ガス排出量の取組方針と詳細な削減目標の設定
(指定相当地球温暖化対策事業所であって法対象直接排出量確認書を提出している事業所の場合のみ記載)

(1) 排出源別の取組方針と削減目標

			SCOPE 1 排出量	SCOPE 2 排出量
取組方針	取組	本シートは、指定相当地球温暖化対策事業所であって国に報告いただいた排出量のうち、当該事業所分の排出量を確認する「法対象直接排出量確認書」を提出している事業所(国のGX-ETS制度の対象事業者)のみ記入してください。 なお、本シートは2027年度から使用します。このため、2026年度の報告時には全ての事業所において空欄としてご提出ください。		
	排出量			
削減目標	短期目標			
	2030	年度	る。	る。
	長期目標	年度	基準年度のScope1排出量を基準として、80～90%の削減を目標とする。	基準年度のScope1排出量を基準として、100%の削減を目標とする。
	2050			

地球温暖化対策計画書 国制度用 1 シート～続き～

地球温暖化対策計画書記入要領 (31 ページ)

国制度用 1-②

(2) 排出源別の特定温室効果ガスの排出量の実績

			SCOPE 1 排出量		SCOPE 2 排出量	
排出量 実績	2024	年度	3, 200	tCO ₂	1, 500	tCO ₂
	2025	年度	3, 000	tCO ₂	1, 000	tCO ₂
(推計値)	2026	年				

国制度用 1-③

(3) 前年度と比較したとき

排 出 量 増 減		
増 減 要		
次 年 度 の 具 体 的 な 取 組 内 容		
現在の省エネ対策を継続しつつ、追加的に蒸気を利用する設備の稼働状況を見直し、効率的な運用を行うことで、蒸気使用量を減少させる。また、今後対応する老朽化設備の更新及び燃料転換の検討を進める。		
再生可能エネルギー由来の電気の比率は継続し、昨年同様の排出量削減を実現する。		

本シートは、指定相当地球温暖化対策事業所であって国に報告いただいた排出量のうち、当該事業所分の排出量を確認する「法対象直接排出量確認書」を提出している事業所(国のGX-ETS制度の対象事業者)のみ記入してください。

なお、本シートは2027年度から使用します。
このため、2026年度の報告時には全ての事業所において空欄としてご提出ください。

地球温暖化対策計画書 その7（非公表）シート

地球温暖化対策計画書記入要領（33ページ）

(4) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

	義務開始 の前年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	削減義務 期間合計
その7-① その他ガス削減量 の義務充当量(G)							
その7-② 振替可能削減量の 義務充当量(H)							
その7-③ 超過削減量の 発行量(I)							
取引を加味した 排出削減量 (I=F+G+H-I)		5,500					5,500
その7-④ 排出係数の改善と 再エネ由来の証書 の直接充当に よる削減効果(K)		2,000					
その7-⑤ 超過削減量 発行可能量			—	—	—	—	

地球温暖化対策計画書 国制度用 2（非公表）シート

地球温暖化対策計画書記入要領（35ページ）

(4-2) 各年度の削減義務履行状況

単位：t（二酸化炭素換算）

国制度用2-①		義務開始 の前年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	削減義務 期間合計
決定 及び 予 定の 量	法対象直接排出 量を除外した基 準排 出 量 (A)		12,000					12,000
	削減義務率 (B)		50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	

本シートは、特定地球温暖化対策事業所に指定されている事業所で、事業所内に「脱炭素成長型投資事業者(国のGX-ETS制度の対象事業者)」が存在し、国に報告いただいた排出量のうち、当該事業所分の排出量を確認する「法対象直接排出量確認書」を提出している事業所のみ、記入してください。
 なお、本シートは2027年度から使用します。
 このため、2026年度の報告時には全ての事業所において空欄としてご提出ください。

義務元 量 (H)								
超過削減量の 発行量 (I)			0	0	0	0	0	
取引を加味した 排出削減量 (J = F + G + H - I)			5,500					5,500
排出係数の改善と再エ ネ由来の証書の直接充 て効果 (K)			2,000	0	0	0	0	
その8-⑩ 超過削減量 発行可能量				-	-	-	-	

地球温暖化対策計画書 その8（非公表）シート

地球温暖化対策計画書記入要領（37ページ）

12 削減義務の履行に係る措置（その他ガス排出量の削減及び排出量取引を含む。）の計画及び実施状況											
対策 N o	区分名称	対 策 の 名 称	削減効果の推計 （一年度当たり）		実 施 時 期	削 減 効 果 の 推 計 （ t ）					
			削減量 （ t ）	削減率 （ % ）		2024	2025	2026	2027	2028	2029
【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】											
1	照明設備	LED化	950	7.9	2013～	950	950	950	950	950	950
2	空調・換気設備	その8-① ルビズの推奨	その8-②		2009～	その8-③	950	950	その8-④	950	950
3	熱源・熱搬送設備、冷却設備	蒸気トラップ	500	4.2	2015～	500	500	500	500	500	500
4	空調・換気設備	温度管理	500	4.2	2018～	500	500	500	500	500	500
5	空調・換気設備	空調ポンプのオーバーホール	200	1.7	2018～	200	200	200	200	200	200
（再生可能エネルギーの設備導入及び利用の状況）											
71	オンサイト再エネの利用	太陽光パネルの設置	30	0.3	2025～			30	30	30	30
72	オフサイト再エネの利用	都外の事業所に設置の太陽光パネルでの電力を自己託送	100	0.8	2028～					100	100
73											
【その他ガス排出量の削減の計画及び実施の状況（その他ガス削減量を特定温室効果ガスの削減義務に充当する場合のみ記載）】											
81											

よくある間違い

- ・「実施時期」より前の年度に削減量が記入されている
- ・再生可能エネルギー設備が導入されていないが、削減量が記入されている

地球温暖化対策計画書 その9（非公表）シート

地球温暖化対策計画書記入要領（39ページ）

その9-①

13 統括管理者及び技術管理者の氏名等

(1) 統括管理者

氏	名	東京 太郎	
会	社	名	株式会社 東京〇〇
所	属	名	環境部長
連絡先	電話番号	03 - □□□□ - ××××	
	電子メールアドレス	kankyoubu@△△△.co.jp	

その9-②

(2) 技術管理者

氏	名	東京 三郎		
会	社	名	株式会社△△サービス	
所	属	名	規格技術部門エネルギーサポートリーダー	
連絡先	電話番号	03-5777-〇〇〇〇		
	電子メールアドレス	kikaku@×××.co.jp		
資格要件の名称		エネルギー管理士	取得年月日	2000年2月3日

指定地球温暖化対策事業所の指定の日や、異動や退職等を理由に統括管理者の職務を果たすものがなくなった日などから9か月以内に選任する必要があります。

他人から供給を受けた熱の使用割合変更に係る報告

地球温暖化対策計画書記入要領（41ページ）

2026年度地球温暖化対策計画書用

指定番号

事業所名称

他人から供給を受けた熱の使用割合変更に関する報告書

1 他人から供給された熱の使用割合の変更について

(1) 基準年度における熱の使用割合

%



(2) 昨年度における熱の使用割合

%

※昨年度における熱の使用割合については、「特定温室効果ガス排出量算定報告書のその6シート」の次に係る数値を入力してください。

事業所全体の原油換算[k1]	
産業用蒸気[GJ]	
産業用以外の蒸気[GJ]	
温水[GJ]	
冷水[GJ]	

3 削減義務率変更の結果について

他人から供給された熱の使用割合の変化による削減義務率の変更要件に該当するため、区分は次のとおりとなります。
こちらの報告書を熱源機器の変更を確認できる資料と合わせてご提出ください。

貴事業所では、区分 から に変更になります。

（備考1）着色されているセルで該当する箇所は全て入力してください。3の結果については入力後に表示されます。

（備考2）熱源機器の変更の対象となる年度は、基準年度以降、計画書提出の前年度までとなります。

2(5)に入力した年度によっては、表示された結果が必ずしも正しいとは限らないためご注意ください。



4. 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」の記入方法

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その1シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (9ページ)

20XX 年度

その1-①

特定温室効果ガス排出量算定報告書

その1-②

1 事業所の概要

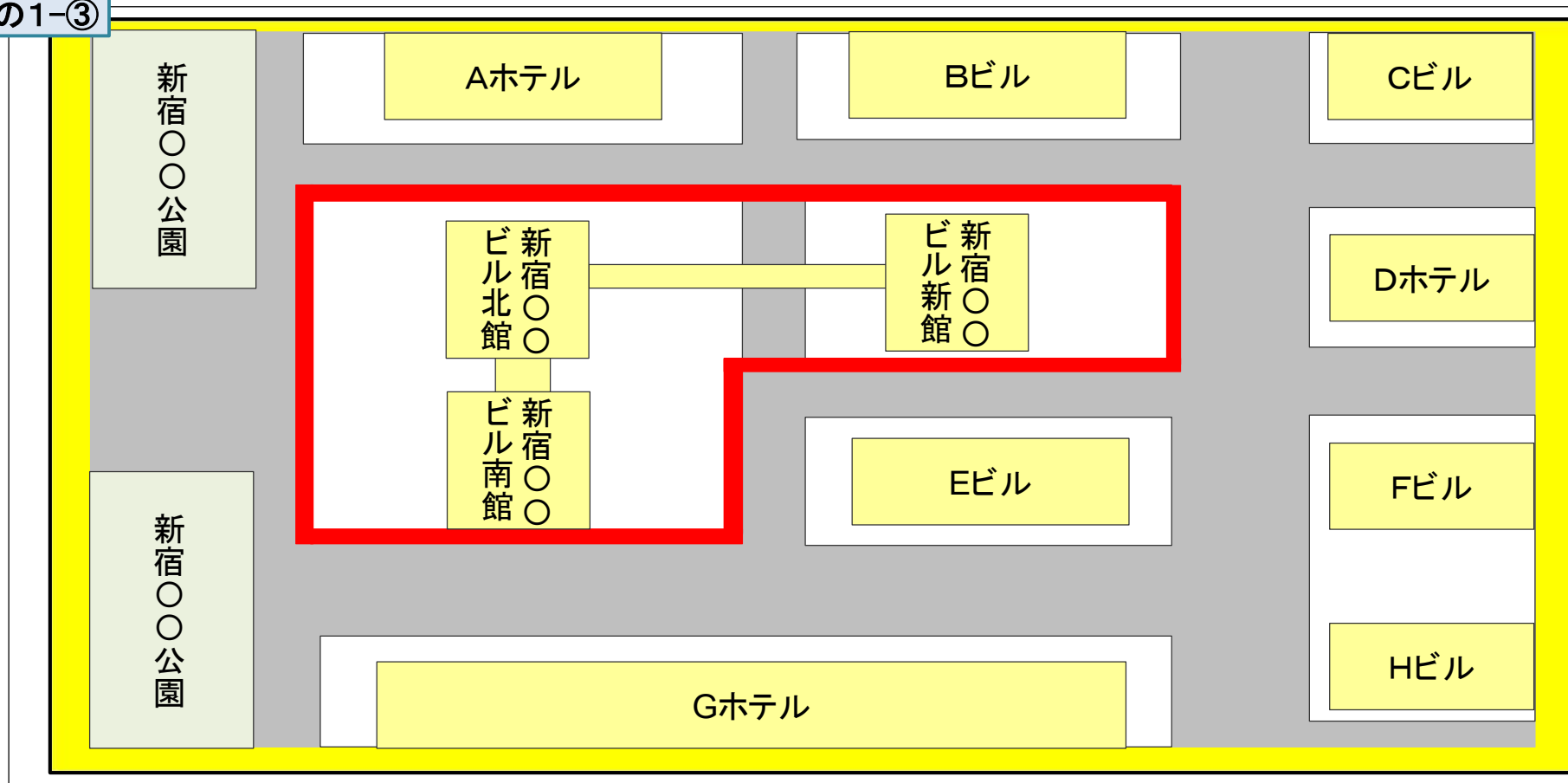
事業所の名称	新宿〇〇ビル
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
指定番号	9999
建物の延べ面積	115,000 m ²

参照番号	項目名	記入事項	
その1-①	算定対象年度	「西暦(四桁)」で記入してください。	
その1-②	事業所の概要	事業所の名称	事業者名ではなく、事業所の名称を記入してください。
		事業所の所在地	「指定(又は特定)地球温暖化対策事業所指定通知書」に記載された事業所の所在地を記入してください。
		指定番号	指定番号(4桁)を記入してください。
		建物の延べ面積	建築確認申請等で記載されている、事業所の延べ面積(建物が複数の場合にあつては合計値)を記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その1シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 （9ページ）

その1-③



参照番号	項目名	記入事項
その1-③	事業所境界の図示	事業所の範囲を図示します。また、事業所範囲外の建物が当該事業所の範囲に含まれないことも明確にする必要があります。このため、事業所境界だけでなく、その周囲の状況が判断できる地図等を使用してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その2シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (11ページ)

その2-①

(2) 事業所区域及び燃料等使用量監視点の図示

〇〇棟1F平面図

1F設備用PS

4～12…都市ガスメーター
(飲食テナント用)

B1F機械設備室

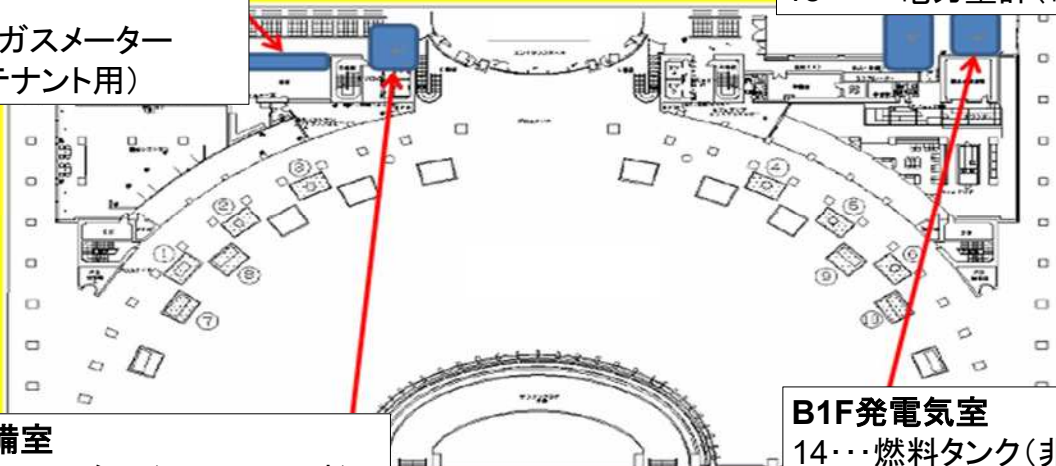
3 …都市ガスメーター(テナント以外)
13…熱量計(事業所内の空調用)

B1F電気室(高圧受電施設)

1～2…電力量計(事業所内の電気)
15 …燃料タンク(自家発電用)
16 …燃料計(自家発電使用量)
17 …電力量計(発電機出力)
18 …電力量計(電気の外部供給)

B1F発電電気室

14…燃料タンク(非常用自家発電用)
【少量危険物貯蔵取扱所】

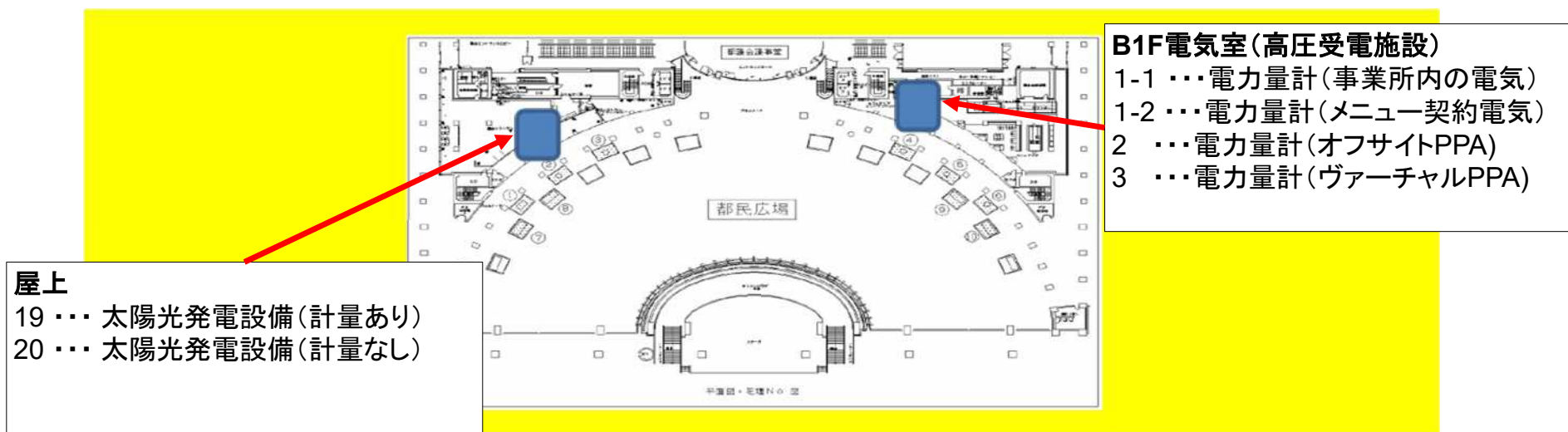


参照番号	項目名	記入事項
その2-①	事業所区域及び燃料等 使用量監視点の図示	事業所の範囲内を、図面等を用いて明示してください。 排出活動(再生可能エネルギー含む)ごとに把握した燃料等使用量監視点に通し番号を設定し、「通し番号」「排出活動の種類」「位置」を、漏れのないように図示してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その2シート ～続き～

《再生可能エネルギーの取扱いについて》

- 「太陽光発電施設等」「太陽熱利用施設等」の再生可能エネルギー設備からの電気・熱を使用している場合は、**計測の有無にかかわらず**燃料等使用量監視点と同様に図示し、通し番号を振ってください。ただし、**事業所内の電気・熱の系統に接続されていない再生可能エネルギー設備については把握の対象外**となります。
- 事業所内(自家発電・発熱、オンサイト型PPA)だけでなく、**事業所外(自営線等、オフサイト型PPA(ヴァーチャル含む)、自己託送)**の再生可能エネルギー設備からの電気・熱を利用している場合もすべて通し番号を振ってください。
- 小売電気事業者や熱供給事業者とのメニュー契約(PPA契約除く)で供給を受ける再エネ電気・熱については通し番号を振る必要はありません。ただし、**同一監視点に複数の排出活動が存在する場合(例:メニュー契約の電気30%、残りの70%を通常の電気契約としている場合など)**は、別に番号を振ってもよいですが、供給枝番号(1-1のような番号)を振ってください。



特定温室効果ガス排出量算定報告書 その3シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (13ページ)

(3) 算定体制

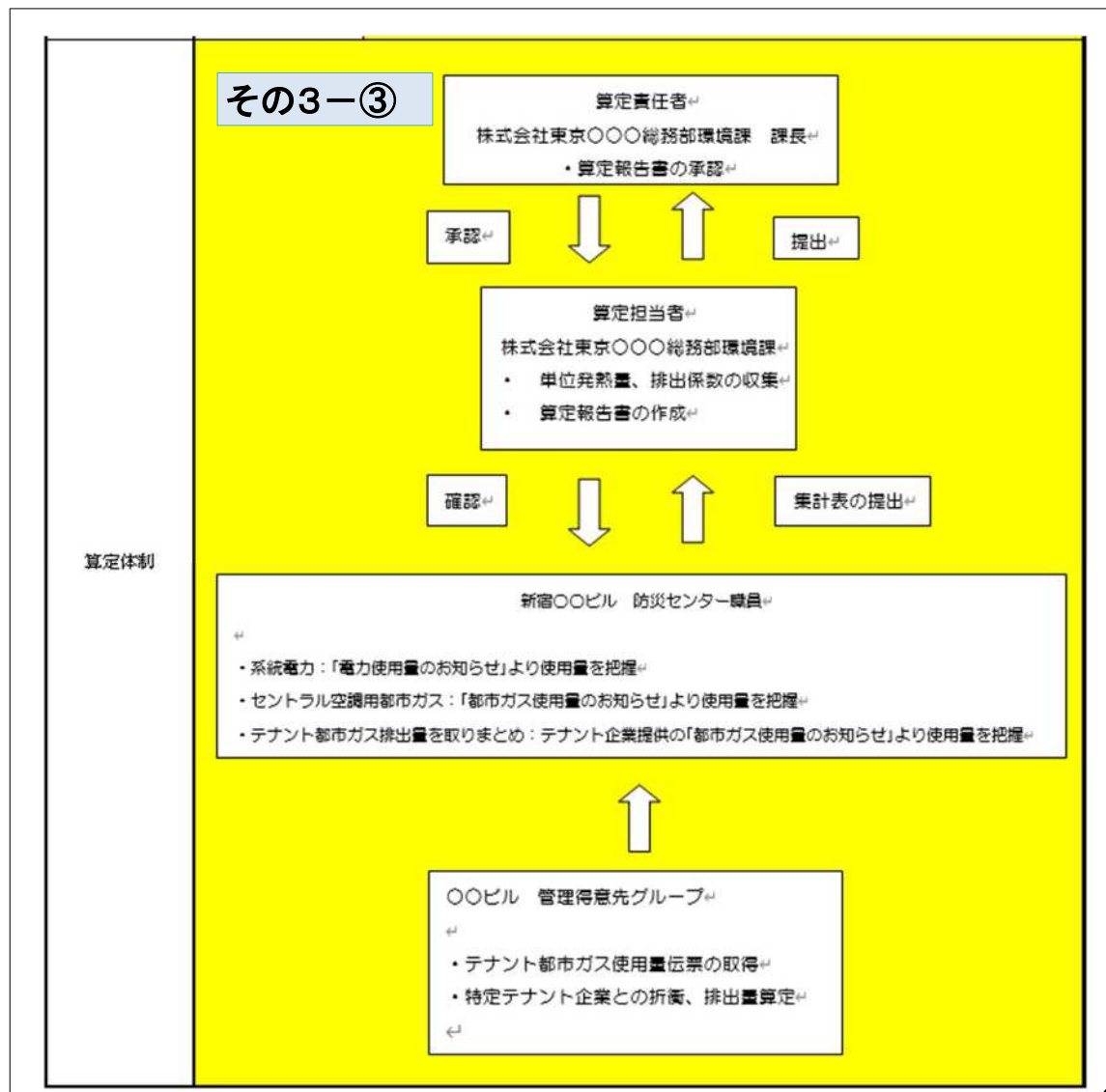
その3-① 算定責任者	氏 名	大江戸 太郎
	部 署 ・ 役 職	株式会社 東京〇〇〇 総務部環境課 課長
その3-② 算定担当者	氏 名	大江戸 花子
	部 署 ・ 役 職	株式会社 東京〇〇〇 総務部環境課
	電 話 番 号	03-□□□□-△△△△
	電 子メールアドレ ^ス	oedo.hanako@△△△.co.jp

参照番号	項目名	記入事項
その3-①	算定責任者	算定報告書の作成に関し責任のある方を記入してください。
その3-②	算定担当者	算定報告書の作成や根拠資料を用意する算定実務の主担当者を記入してください。登録検証機関又は東京都から問い合わせがあった場合、責任を持って応対できる方を選任してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その3シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (13ページ)

参照番号	その3-③
項目名	算定体制
記入事項	温室効果ガス排出量算定のための組織体制図を図示してください。 図示に当たっては、算定に使用するデータの収集過程が分かるように、「算定責任者」及び「算定担当者」の役割も含めて明示してください。



特定温室効果ガス排出量算定報告書 その4シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (15ページ)

(4) 燃料等使用量監視点

その4-① 使用量監視点		その4-②	その4-③	その4-④
No.	排出活動	燃料等	の種類の種類 再エネの種類	監視点の位置
1	電気の使用	一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気		B1F電気室
2	燃料の使用	都市ガス		B1F機械室
3	燃料の使用	都市ガス		1FレストランフロアA
4	燃料の使用	都市ガス		1FレストランフロアB
5	燃料の使用	都市ガス		1FレストランフロアC

参照番号	項目名	記入事項																															
その4－①	No.	様式その2シートに図示した燃料等使用量監視点と共通の通し番号を記入してください。																															
その4－②	排出活動	通し番号に対応する排出活動の種類をプルダウンから選択してください。	(4) 燃料等使用量監視点 <table><tr><th>No.</th><th>排 出 活 動</th><th></th></tr><tr><td></td><td>電気の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>電気の使用</td><td>↑</td></tr><tr><td></td><td>燃料の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>熱の使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>事業所外利用の移動体への供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>工事のためのエネルギー使用</td><td></td></tr><tr><td></td><td>住宅用途への供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>他事業所への熱や電気の供給</td><td></td></tr><tr><td></td><td>他事業所への燃料等の直接供給</td><td>↓</td></tr></table>	No.	排 出 活 動			電気の使用			電気の使用	↑		燃料の使用			熱の使用			事業所外利用の移動体への供給			工事のためのエネルギー使用			住宅用途への供給			他事業所への熱や電気の供給			他事業所への燃料等の直接供給	↓
No.	排 出 活 動																																
	電気の使用																																
	電気の使用	↑																															
	燃料の使用																																
	熱の使用																																
	事業所外利用の移動体への供給																																
	工事のためのエネルギー使用																																
	住宅用途への供給																																
	他事業所への熱や電気の供給																																
	他事業所への燃料等の直接供給	↓																															
その4－③	燃料等の種類	排出活動の種類に対応する燃料等をプルダウンから選択してください。																															
その4－④	監視点の位置	燃料等使用量監視点の位置や、供給先などを簡潔に記入してください。																															

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その4シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (15ページ)

《その4－②: 排出活動の補足》

電気・燃料・熱の使用以外の排出活動がある場合は、下表に示す排出活動を選択してください。

排出活動	選択するケース
事業所外利用の移動体への供給	他人から供給を受けたエネルギー（小売電気事業者から供給された電気又は熱供給事業者から供給された熱）を 事業所外利用の移動体 へ供給している場合※
工事のためのエネルギー使用	他人から供給を受けたエネルギー（小売電気事業者から供給された電気又は熱供給事業者から供給された熱）を 工事で使用するエネルギー として供給している場合※
住宅用途への供給	他人から供給を受けたエネルギー（小売電気事業者から供給された電気又は熱供給事業者から供給された熱）を 住宅で使用するエネルギー として供給している場合※
他事業所への熱や電気の供給	事業所内で製造した電気又は熱を 他の建物へ供給 している場合
他事業所への燃料等の直接供給	熱供給事業者、電気供給事業者又はエネルギー管理の連動性のないものとしてとることができる建物等へ、他人から供給を受けた エネルギーを変換せずに直接供給 している場合
再生可能エネルギーの使用	事業所内外の再生可能エネルギー設備で製造した電気・熱（小売電気事業者や熱供給事業者とのメニュー契約（PPA契約除く）で供給を受ける再エネ電気・熱を除く）を、事業所で使用している場合

※ 事業所内で製造した電気又は熱が供給するエネルギーに含まれている場合は、「他事業所への熱や電気の供給」を選択する。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その4シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (17ページ)

《その4-③: 燃料等の種類の補足》

- その4-②: 排出活動で再生可能エネルギーの使用を選択した場合、燃料等の種類では、事業所内又は事業所外、電気又は燃料及び熱を分けるため、4通りの選択肢があります。
- 使用した再生可能エネルギー種も把握対象となるため、「再エネの種類」の欄に使用した再生可能エネルギー種を記入してください。なお、使用している再生可能エネルギーの種類が異なる場合(例: 事業所内で太陽光とバイオマスの2種類を併用している場合など)や同じバイオマスであっても使用しているバイオマス燃料種が異なる場合(例: 木材とバイオガスなど)、行を分けて記入してください。

排 出 活 動	燃 料 等	の 種 類
		再 エ ネ の 種 類
再生可能エネルギーの使用	事業所内_電気	太陽光
再生可能エネルギーの使用	事業所内_電気	バイオマス
再生可能エネルギーの使用	事業所内_燃料及び熱	バイオマス
再生可能エネルギーの使用	事業所外_電気	風力
再生可能エネルギーの使用	事業所外_燃料及び熱	地熱

- オフサイトPPA契約で事業所外から再生可能エネルギーを調達している場合は、下表のとおり記入してください。

	排 出 活 動	燃 料 等	の 種 類
			再 エ ネ の 種 類
オフサイトPPA (フィジカル) ⇒	再生可能エネルギーの使用	事業所外_電気	太陽光
オフサイトPPA (ヴァーチャル) ⇒	再生可能エネルギーの使用	事業所外_電気	オフサイトPPA_ヴァーチャル

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (18ページ)

《その5シートについて》

- 第4計画期間から、燃料使用量等を入力するその5シートが3種類(①化石燃料(都市ガス除く)、②電気・都市ガス・熱、③再生可能エネルギー)となり、それぞれの使用量についてシートを分けて記入します。
- 各シートに記入する情報は下表に示すとおりです。

シート名	項 目	概 要
その5	(5)-1 燃料等使用量	燃料等使用量監視点ごとの <u>燃料(都市ガス除く)の使用量を記入</u>
	(5)-2 燃料等使用量 (電気・熱・都市ガス) <u>(新設)</u>	燃料等使用量監視点ごとの <u>電気・熱・都市ガスの使用量・排出係数・再エネ率を記入</u>
	(5)-3 事業所内外の再生可能エネルギー設備からの電気、熱の利用量 <u>(新設)</u>	燃料等使用量監視点ごとの事業所内外の <u>再エネ設備からの電気、熱の使用量を記入</u>

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (18ページ)

(5)-1 燃料等使用量

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	把握 方法	検定等の 有 無	単位	使用量 ()			
						4月	5月	3月	乗率
11	燃料の使用	液化石油ガス_LPG	購		m3	30	30	30	
13	燃料の使用	A重油	購		L	30	30	30	
14	燃料の使用	軽油	購		L	5	5	5	
22	他事業所への燃料等の直接供給	A重油	実	無	L	20	20	20	1.05

参照番号	項目名	記入事項
その5-①	燃料等監視点	様式その2及びその4で記入した通し番号に対応するように記入してください。
その5-②	排出活動	様式その4と同様に、プルダウンから選択してください。
その5-③	燃料等の種類	様式その4と同様に、プルダウンから選択してください。
その5-④	把握方法	燃料等使用量の把握が「購買伝票」によるものなのか、「実測」に基づくものなのか、頭文字(「購」又は「実」)をプルダウンで選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート ～続き①～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (18ページ)

(5)-1 燃料等使用量

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	把握 方法	検 定 等 の 有 無	単 位	使用量 ()			
						4月	5月	3月	乗率
11	燃料の使用	液化石油ガス_LPG	購	その5-⑤	m3	30	30	30	
13	燃料の使用	A重油	購		L	30	30	30	
14	燃料の使用	軽油	購		L	5	5	5	
22	他事業所への燃料等の直接供給	A重油	実	その5-⑥	L	20	20	20	1.05

その5-⑦

その5-⑤

その5-⑥

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑤	検定等の有無 (※実測の場合のみ)	その5-④で「実測」を選択した場合のみ、燃料等使用量の計測を行う計量器の、検定付(取引 又は証明に使用可能)の有無をプルダウンから選択してください。
その5-⑥	単位	燃料等の種類で選択した燃料等に対応する単位を、プルダウンから選択してください。
その5-⑦	乗率	燃料等使用量の把握が特定計量器ではない計量器による実測の場合は、保守的な算定を行います。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート ～続き②～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (18ページ)

(5)-1 燃料等使用量

■その他燃料に関する情報

	具体的燃料の種類	単 位	単位発熱量(GJ/固有単位)
その 他 燃 料 1			
その 他 燃 料 2			

その5-⑧

その5-⑨

その5-⑩

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑧	具体的燃料等の種類 (※該当する場合のみ)	算定ガイドラインで記載されているもの以外の燃料等を使用する場合は、この欄を記入してください。
その5-⑨	単 位	燃料等を計測している、固有の単位を記入してください。
その5-⑩	単位発熱量	その5-⑪で入力した燃料等の単位発熱量を記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート ～続き③～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (19ページ)

(5)-1 燃料等使用量

使用量 ()							
4月	5月	3月	乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)
30	30	30		360	50.10	37	2
30	30	30		360	38.90	14	1
5	5	5		60	38.00	2	0
20	20	20	1.05	-252	38.90	-10	-1

その5-⑪

この欄は、その5-①～⑪の入力が正しく行われていれば、自動計算されます。

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑪	使用量	月ごとの燃料等使用量を購買伝票等に記載されたものと同じ値で記入してください。購買の実績がない場合には0を記入し、閉栓又は撤去等により燃料等使用量監視点が一時的又は永続的に消失した場合には空欄としてください。なお、燃料等使用量の把握が特定計量器ではない計量器による実測であり、保守的な算定を行う場合であっても、燃料等使用量は購買伝票等に記入されたものと同じ値で入力する必要があります。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（22ページ）

(5)-2燃料等使用量（電気・熱・都市ガス）

(5)-2燃料等使用量(電気・熱・都市ガス)

燃料等 監視点	排 出 活 動	その5-②	その5-③	その5-④	排出係数 (t-CO ₂ /固量単位)	再エネ比率 (%)		
		燃料等の種類	供給会社等	メニュー 有無				
1	電気の使用	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気	東京電力エナジーパートナー株式会社	有	公表値	再エネ100%メニュー	0.000	100.00
1-1	電気の使用	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気	東京電力エナジーパートナー株式会社	無	公表値		0.408	13.51
2 ¹⁰	燃料の使用	都市ガス	東京瓦斯株式会社	無	公表値		2.050	0.00
15	熱事業所への熱や電気の供給	自ら生成した電力の供給			自己算定		0.389	0.00
20	事業所等への移動機への供給	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気			自己算定		0.150	70.00

その5-①

参照番号	項目名	記入事項
その5-①	燃料等監視点と排出活動	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-②	燃料等の種類	様式その4と同様に、プルダウンから選択してください。
その5-③	供給会社等	供給会社等（熱の場合は、供給区域）をプルダウンで選択してください。 プルダウンに該当する供給会社・供給区域が存在しない場合は、「その他」としてください。 自己託送で電気を調達している場合は、「自己託送」を選択してください。
その5-④	メニュー有無	メニュー別契約をしている場合は「有」をプルダウンで選択してください。メニュー別契約をしていない場合は「無」をプルダウンで選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート～続き①～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（22ページ）

(5)-2燃料等使用量（電気・熱・都市ガス）

燃料等 監視点	排 出 活 動	燃 料 等 の 種 類	供 給 会 社 等	メニュー 有 無	その5-⑤		その5-⑦	
					排出係数 根拠	メニュー別契約名称	排 出 係 数 (t-CO2/固形単位)	再エネ率 (%)
1	電気の使用	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気	東京電力エナジーパートナー株式会社	有	公表値	再エネ100%メニュー	0.000	100.00
1-1	電気の使用	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気	東京電力エナジーパートナー株式会社	無	公表値		0.408	13.51
2 ¹⁰	燃料の使用	都市ガス	東京瓦斯株式会社	無	公表値		2.050	0.00
15	総事業所への熱や電気の供給	自ら生成した電力の供給			自己算定		0.389	0.00
20	事業所外利用の移動車への供給	一般家庭用電気の電線網を介して供給された電気			自己算定		0.150	70.00
					その5-⑥		その5-⑧	

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑤	排出係数根拠	使用している電気・ガス・熱それぞれの排出係数の把握方法をプルダウンから選択してください。（次ページに詳細説明あり）
その5-⑥	メニュー別 契約名称	その5-④でメニュー「有」を選択した場合にのみ、契約しているメニュー名称を記入してください。
その5-⑦	排出係数	その5-⑤で「公表値」を選択している場合は、プルダウンから排出係数・再エネ率を選択してください。その5-⑤で「報告書兼同意書」又は「自己算定」を選択している場合は、排出係数・再エネ率を入力してください。
その5-⑧	再エネ率	不明な場合は、排出係数はデフォルト値、再エネ率は「0%」を記入してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート～続き①～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（22ページ）

《その5-⑤排出係数根拠の補足説明》

- ・ 排出量算定に使用する排出係数は、下表に示す方法で把握したものを使用します。

把握方法	概要
公表値	①東京都が年度ごとにホームページ上に公表する数値を転記する方法 ②国が「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度」において年度ごとにホームページ上に公表する数値を転記する方法（ 都市ガスに限る ）。
報告書兼同意書	東京都の「電気・熱・都市ガスの排出係数等報告の仕組み」で、電気・熱・都市ガス供給事業者が報告した排出係数を転記する方法 ※電気・熱・都市ガス供給事業者から、「排出係数等報告書 兼 同意書」（受付印付き）を受領し、報告書に記入の排出係数を転記してください。
自己算定	上記の方法で排出係数が把握できない場合（例 外部供給や自己託送、事業所内のエネルギーサービス事業所等から自営線で供給を受けている場合など）で、事業所が自ら算定した排出係数を記入する方法 算定した排出係数については、検証機関の検証対象となります。 <u>※プルダウンに該当する供給会社・供給区域が存在せず「その他」を選択している場合であっても、契約している供給事業者から排出係数の根拠資料を入手し、事業所が自ら算定する場合は「自己算定」を選択することができます。</u> <u>※事業所で供給を受けた電気等をそのまま外部に供給していた場合であっても「自己算定」を選択してください。</u>

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート～続き②～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領（22ページ）

(5)-2燃料等使用量（電気・熱・都市ガス）

その5-⑨ 把握方法	その5-⑩ 検定等の有無	その5-⑪ 都市ガス メーター種	その5-⑫ 単位	4月	3月	乗率	計	単位発熱量 (GJ/固有単位)	熱量 (GJ)	排出量 (t-CO ₂)	その5-⑬
購			kWh	15,000	16,000		181,000	8.64	1,564	0	
購			kWh	1,000	800		11,800	8.64	102	5	
購			m3	5,000	5,500		60,500	40.00	2,420	124	その5-⑭
実	有		kWh	200	180		-2,380	0.00	—	-1	
実	無		kWh	50	60		-610	8.64	-5	0	

参照番号	項目名	記入事項
その5-⑨	把握方法	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-⑩	検定等の有無	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-⑪	都市ガス メーター種	その5-②で「都市ガス」を選択した場合のみプルダウンから選択してください。 低圧の場合「圧力補正なし」を、中間圧以上の供給を受けている場合「圧力補正あり」を選択します。
その5-⑫	単位	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-⑬	燃料等使用量	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-⑭	乗率	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (27ページ)

(5)-3 燃料等使用量(再エネ)

その5-③

燃料等 監視点	再エネ導入方法	再エネの種類		環境価値の 有無	把握 方法	検定等の 有無	単位	数量				単位発熱量 (MJ/固有単位)	熱量 (GJ)
		再エネの種類	(バイオマス燃料種)					4月	3月	比率	計		
16	事業所内_電気	太陽光		有	実	有	kWh	1,000	1,000		12,000	5.64	104
17	事業所外_電気	オフサイト購入/グリーンチャール		有	確		kWh	1,000	1,000		12,000	5.64	104
18	事業所内_燃料及び熱	バイオマス	木材	有	実	無	MJ	300	300	0.95	3,420	1.19	4
19	事業所内_燃料及び熱	バイオマス	バイオメガス	有	実	無	MJ	300	300	0.95	3,420	1.19	4
20	事業所外_電気	太陽光		有	確		kWh	1,000	1,000		12,000	5.64	104

その5-①

その5-②

参照番号	項目名	記入事項
その5-①	燃料等監視点と再エネ導入方法	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-②	再エネの種類	再生可能エネルギー設備の種類をプルダウンから選択してください。 バイオマスについては、具体的なバイオマス燃料種について合わせて記入してください。
その5-③	環境価値の有無	使用した再エネ電気・熱の環境価値を他人に移転した場合はプルダウンから「無」を選択してください。移転していない場合は、環境価値があるので、「有」を選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その5シート～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (27ページ)

(5)-3 燃料等使用量(再エネ)

燃料等 監視点	再エネ導入方法	再エネの種類		発電設備の有無	把握方法	検定等の有無	単位	数量				単位発熱量 (kJ/固有単位)	熱量 (GJ)
		再エネの種類	(バイオマス燃料種)					4月	3月	乗率	計		
16	事業所内_電気	太陽光		有	実	有	kWh	1,000	1,000		12,000	8.64	104
17	事業所外_電気	オフサイトPPA_グリーン電力		有	確		kWh	1,000	1,000		12,000	8.64	104
18	事業所内_燃料及び熱	バイオマス	木材	有	実	無	MJ	300	300	0.95	3,420	1.19	4
19	事業所内_燃料及び熱	バイオマス	バイオガス	有	実	無	MJ	300	300	0.95	3,420	1.19	4
20	事業所外_電気	太陽光		有	確		kWh	1,000	1,000		12,000	8.64	104

その5-⑤

その5-④

その5-⑥

参照番号	項目名	記入事項
その5-④	検定等の有無と把握方法	(5)-1 燃料等使用量と同様の記入方法です。
その5-⑤	燃料等使用量	その5-②に記載の再生可能エネルギーの種類ごとに、事業所で使用した再生可能エネルギーの量(発電量又は製造熱量)を記入してください。実測の場合で、月別での把握が困難な場合は、年間使用量を12か月案分するか、年間使用量を3月に記入してください。
その5-⑥	乗率	その5-④で検定等の有無を「無」に選択している場合は、乗率(0.95)を選択してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (29ページ)

(6) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量

燃 料 ・ 熱 の 種 類	使 用 量 等		熱 量 (GJ)	特 定 温 室 効 果 ガ ス 排 出 量	
	単 位	2025 年 度		排 出 係 数 (t/GJ, 千 kWh, 千 m ³)	排 出 量 (t)
油	原	kL		0.0190	
	原油のうちコンデンセート (NGL)	kL		0.0183	
		kL		0.0187	
		kL		0.0186	
電 気		kWh			
		kWh			
		kWh			
		kWh			
		kWh			
	PPA 契 約 (ヴ ァ ー チ ャ ル)	千kWh			
小 計					
外 部 供 給	自 ら 生 成 し た 熱 の 供 給	GJ			
		kWh			
小 合 再 原		GJ			
		kL			0

オフサイトPPA(ヴァーチャル)により環境価値を取引した場合、調達した証書に限り、直接調達した再エネ電力と同様に評価し、調達した電力量分の電力の排出係数を「ゼロ」として算定します。
このため、(その5)2燃料等使用量(電気・熱・都市ガス)でのその5-⑦で入力した、一般送配電事業者の電線路を介して供給された電気の排出係数から選択して入力してください。

電気と熱の事業所全体での排出係数が自動で算出されます。地球温暖化対策計画書のその6シートで、事業所全体の排出係数について記載する項目がありますので、そちらの記載の際に参考にしてください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (31ページ)

(6)-2 事業所内外の再生可能エネルギー設備からの電気、熱の使用実績

(6)-2 事業所内外の再生可能エネルギー設備からの電気、熱の使用実績

再エネ熱・電気の種類					使用量等		熱量 (GJ)	代替排出量	
					単位	2025年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
燃料及び熱	事業所内（オンサイト）	太陽熱			GJ				
		地熱			GJ				
		温泉			GJ				
		雪氷			GJ				
		海水			GJ				
		河川水			GJ				
		地下水			GJ				
		地中			GJ				
		バイオマス			GJ				
		小計			GJ				
	事業所外（オフサイト）	太陽熱			GJ				
		地熱			GJ				
		温泉			GJ				
		雪氷			GJ				
		海水			GJ				
		河川水			GJ				
		地下水			GJ				
		地中			GJ				
		バイオマス			GJ				
		小計			GJ				
電気	事業所内（オンサイト）	オンサイト PPA（ヴァーチャル）			千kWh				
		太陽光			千kWh				
		風力			千kWh				
		地熱			千kWh				
		水力	大規模		千kWh				
			上記以外		千kWh				
		バイオマス			千kWh				
		小計			千kWh				
	事業所外（オフサイト）	オフサイト PPA（ヴァーチャル）			千kWh				
		太陽光			千kWh				
		風力			千kWh				
		地熱			千kWh				
		水力	大規模		千kWh				
			上記以外		千kWh				
		バイオマス			千kWh				
		小計			千kWh				
合 計					GJ				

特定温室効果ガス排出量算定報告書 その6シート ～続き～

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (32ページ)

(6)-2 事業所内外の再生可能エネルギー設備からの電気、熱の使用実績

再エネ由来の証書	グリーン電力証書	千kWh				0
	グリーン熱証書	GJ		その6-①		0
	非化石証書	千kWh				0

再エネ利用割合	電気の使用に占める再エネ割合		%
	熱の使用に占める再エネ割合		%
	都市ガスの使用に占める再エネ割合		%
	エネルギー使用に占める再エネ利用割合		%
	エネルギー使用に占める再エネ利用割合 (証書を除く)		%

その6-②

その6-③

※地球温暖化対策計画書 その8シート (4) 各年度の削減義務履行状況 (K) に転記

排出係数の改善と再エネ由来の証書の利用による削減効果	t	
----------------------------	---	--

参照番号	項目名	記入事項
その6-①	再エネ由来の証書	「再生可能エネルギー由来証書の利用届」に記入した電気等環境価値保有量を記入してください。
その6-②	再エネ利用割合	事業所で使用したエネルギー種(電気・都市ガス・熱)ごと及び全体のエネルギー使用量に含まれる再エネの割合を自動算定されます。 この値を計画書のその6シートシート内に転記してください。
その6-③	排出係数の改善と再エネ由来の証書の直接充当による削減効果	超過削減量の算定に使用する値が自動算定されます。 この値を計画書のその8シート内に転記してください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 基準年度の排出量算定用 (参考) シート

特定温室効果ガス排出量算定報告書記入要領 (34ページ)

(参考) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量(基準年度の排出量算定用)

(参考) 燃料等使用量及び特定温室効果ガス排出量(基準排出量算定用)

燃 料 ・ 熱 の 種 類				使 用 量 等		熱量 (GJ)	特定温室効果ガス排出量	
				単 位	2025年度		排出係数 (t/GJ, 千kWh)	排出量 (t)
	原	油		kL			0.0187	
	原油のうちコンデンセート (NGL)			kL			0.0184	
	揮発油 (ガソリン)			kL			0.0183	
	ナフサ			kL			0.0182	
燃 料 及 び 熱	石 油 ガ ス		石油系炭化水素ガス	千Nm ³			0.0142	
							0.0135	
							0.0139	
							0.0245	
							0.0247	
							0.0255	
							0.0294	
							0.0209	
							0.0110	
							0.0263	
	発 電 用 高 炉 ガ ス			千Nm ³			0.0264	
	転 炉 ガ ス			千Nm ³			0.0384	

第4計画期間からは、気体燃料の単位は「m³」となります。
こちらのシートでは、第3計画期間で使用していた「Nm³」に
換算した値を排出量算定に使用しますので、**気体燃料(都市
ガス以外)**を使用している場合は、「Nm³」へ換算する値を記入
してください。

※詳細は様式をご確認ください。

特定温室効果ガス排出量算定報告書 外部供給算定のツール

《外部供給算定のツールについて》

- ・事業所の外部供給等の排出係数、再エネ率の算定の簡便化のため、[外部供給算定のツール](#)を作成して公表しています。
- ・外部供給に使用した電気や熱の排出係数と再エネ率を記入することで、自動で外部供給の排出係数、再エネ率を算定することができます。
- ・第3計画期間同様に、CGSの外部供給排出係数の算定ツールも引き続き使用することができます。

●小売電気事業者等からの電気の供給量

監視点No	排出係数 (t-CO2/固 有単位)	再エネ率 (%)	単位	使用量												合計 (千kWh)	排出量	再エネ量 (千kWh)
				4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
1	0.400	20	kWh	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	12,000	4,800	2,400
2	0.000	100	kWh	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	2,400	0	2,400
																0	0	0
																0	0	0
																0	0	0
																0	0	0
合計				1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	14,400	4,800	4,800

※メニュー別契約の電力量も算定に含める

●事業所内外の再生可能エネルギー設備からの電気の利用量

監視点No	排出係数 (t-CO2/固 有単位)	再エネ率 (%)	単位	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計 (千kWh)	排出量	(千kWh)
12	0.000	100	kWh	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	12	0	12
13	0.000	100	kWh	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	6	0	6
																0	0	0
																0	0	0
																0	0	0
																0	0	0
合計	1	0		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	18	0	18

特定温室効果ガス排出量算定報告書に記載の数値を転記

※再エネ電力量も算定に含める

事業所全体の排出量	4,800 tCO2
事業所全体の再エネ量	4,818 千kWh
事業所全体の電力量	14,418 千kWh

事業所全体の排出係数	0.333 tCO2/千kWh
事業所全体の再エネ割合	33.42 %

外部供給に使用できる事業所全体の排出係数と再エネ率を自動算定

特定温室効果ガス排出量算定報告書 再エネ由来の証書利用届

《再エネ由来の証書利用届について》

- ・再エネ由来の証書に記載の情報を証書利用届に記載し、代表者名で提出します。
- ・事業者単位で証書を購入している場合も想定し、証書の環境価値を充当した事業所情報を記載します。
- ・テナントビルの場合、テナントが購入した証書も使用可能です。

《再エネ由来の証書利用届の記入例(非化石証書の場合)》

非化石証書に記載の情報を転記

(1) 年度排出量に使用した非化石証書の情報

No.	証書の種類	証書番号	事業所名	証書有効期限	認定設備ID	発電設備区分	発電量 (kWh)	バイオマスの 持続可能性
1	非化石証書	A000000	A株式会社本社ビル	2025 年 3 月 31 日		太陽光	20000	—
2	非化石証書	A000000	A株式会社本社ビル	2025 年 3 月 31 日		風力	10000	—
3	非化石証書	A000000	A株式会社本社ビル	2025 年 3 月 31 日		バイオマス	10000	あり
4	非化石証書			年 月 日				
5	非化石証書			年 月 日				

(2) 制度対象事業所に使用した環境価値量

No.	環境価値充当事業所		割当発電量 (kWh)	合計割当量 (kWh)	割当残量 (kWh)	備考
	指定番号	事業所名称				
1	9999	A株式会社本社ビル	20000	20000	0	1事業所で利用
2	9999	A株式会社本社ビル	5000			
	9998	A株式会社Bビル	5000			
3	9999	A株式会社本社ビル	0	10000	0	他事業所で利用
		A株式会社Cビル	10000			

- ・非化石証書の利用先と利用量を記載
- ・案分後の割当量の合計値を特定温室効果ガス算定報告書に転記

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense cluster of skyscrapers and modern buildings. In the foreground, there is a large green park area with trees and a small body of water. The background shows more buildings and a hazy sky.

5. 「その他ガス排出量算定報告書」の記入方法

その他ガス排出量算定報告書記入例

その他ガス排出量算定報告書

20XX 年度

その他ガス排出量算定報告書

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	〇〇工場
事業所の所在地	東京都八王子市〇〇町一丁目1番1号

2 排出量の算定根拠

(1) 水道及び工業用水道の水の使用並びに公共下水道への排水

排出活動の種類	前年度活動量		温室効果ガス排出量	
	活動量	単位	排出係数	排出量(t)
水道及び工業用水道の水の使用	88.3	千m ³	0.251	22.2
公共下水道への排水	78.8	千m ³	0.355	28
合	計			50.2

水道の使用量及び公共下水道への排水量を記入してください。
活動量の単位は「千m³」なので、注意してください。

#

その他ガス排出量算定報告書記入例 ～続き②～

その他ガス排出量算定報告書

(3) 非化石燃料の使用実績

非化石燃料の種類	前年度活動量	
	活動量	単位
水素		t
アンモニア		t

第4計画期間から、事業所で使用した水素、アンモニアの使用量を記載する欄を設けています。
事業所で水素、アンモニアを使用した場合は、水素及びアンモニアの使用量を「t」単位で記載してください

An aerial photograph of a city, likely Tokyo, showing a dense cluster of skyscrapers and modern buildings. In the foreground, there is a large green park area with trees and a small pond. The background shows a hazy cityscape extending to the horizon.

6.「自動車点検表」の記入方法

自動車点検表

自動車点検表

第4計画期間から提出義務

20XX 年度

自動車点検表

1 指定地球温暖化対策事業所の概要

事業所の名称	株式会社 東京〇〇
事業所の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

(2) 事業所内の自動車保有台数及び燃料等使用量

燃料種別	延べ台数(台/年)	前年度燃料等使用量	排出量
ガソリン	10	1800 L	4.122 t
液化石油ガス (LPG)	0	L	0 t
天然ガス (CNG)	0	Nm ³	0 t
燃料電池	0	kWh	
合計	17		4.69 t

対象事業所内を使用の本拠の位置とするすべての自動車で使用した燃料使用量を記載してください。
※事業所内でのみ使用され公道を走行しない自動車は対象外です。

自動車点検表 ～続き①～

自動車点検表

2(2)で計算した使用量の合計値と次世代自動車(電気自動車と燃料電池車)の所有割合を記載してください。
報告年度については、自動で転記されますので、報告年度以前の結果について、過去の自動車点検表から転記してください。

3 事業所内の自動車による排出量の推移状況

	2025	年度	2026	年度	2027	年度	2028	年度	2029	年度
排出量	7.46	t	6.82	t	6.24	t	5.36	t	4.69	t
次世代自動車所有割合	0.06	%	0.10	%	0.15	%	0.24	%	0.29	%

4 自動車の利用に係る現状の地球温暖化対策の取組状況

(1) 自動車を自ら使用する場合の地球温暖化の対策の取組状況

	2025	年度	2026	年度	2027	年度	2028	年度	2029	年度
取組状況 (実施対策/全対策数)	27 / 63		29 / 63		31 / 63		32 / 63		34 / 63	

(2) 他者の自動車を利用する場合の地球温暖化の対策の取組状況

	2025	年度	2026	年度	2027	年度	2028	年度	2029	年度
取組状況 (実施対策/全対策数)	9 / 24		10 / 24		11 / 24		12 / 24		12 / 24	

自動車点検表②、③シートの結果が自動転記されます

自動車点検表 ～続き②～

自動車点検表

項目		事業者の取組	取組状況欄				
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
エコドライブに関する対策	適正運転の実施	燃費の記録管理	○	○	○	○	○
		燃費に関する定量的目標の設定	○	○	○	○	○
		エコドライブマニュアルの作成・配布	○	○	○	○	○
		エコドライブに関する教育・訓練の実施	○	○	○	○	○
		エコドライブの実施（空ぶかし、急発進・急加速運転等の削減、冷蔵冷凍車の場合は荷室温度の適正化等）	○	○	○	○	○
		駐停車時のアイドリングストップの徹底	○	○	○	○	○
		優良ドライバーの表彰等					○
	機器の導入	エコドライブ装置の装着・装置搭載車の導入					
		デジタル式運行記録計、テレマティクス等の導入・活用					
		エコタイヤ（省燃費タイヤ）の導入	○	○	○	○	○
		アイドリング・ストップ装置搭載車の導入			○	○	○
		キー抜きロープの導入					
		エア・ヒーター、蓄熱マット、蓄冷式クーラー又はエア・ディフレクタの導入					
	車両の維持管理	外部電源による冷蔵等貨物室の空調管理を可能とする装置の導入					
		日常点検・整備マニュアルの作成・配布	○	○	○	○	○
		日常点検・整備に関する教育・訓練の実施	○	○	○	○	○
		日々の始業点検・定期点検の完全実施	○	○	○	○	○
		エアークリーナーの定期的な点検	○	○	○	○	○
		運転日報の作成	○	○	○	○	○

- ・事業所で保有している自動車の使用に関して、取り組まれている対策についてはプルダウンから「○」を選択してください。取り組まれている対策がない場合は空欄としてください。
- ・取組状況欄は、計画期間を通じて取組状況がどのように改善されるかを確認するため、報告年度だけでなく、過年度に記載した情報についても過去の自動車点検表から転記してください。



「地球温暖化対策計画書」関連のURL

■ 「地球温暖化対策計画書」提出書類

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/documents/countermeasure/

■ 「地球温暖化対策計画書」記入要領

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/keikakuyoryo_2026-pdf

■ 「特定温室効果ガス排出量算定報告書」記入要領

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/kankyo/keikakusyo_tokusanyoryo_2026-pdf

メニュー別排出係数の利用に関連する対応

■提出期日

- ・地球温暖化対策計画書は、原則、毎年度11月末日までに提出してください。
- ・ただし、次の①②に該当する場合は、提出期限を延長できます（最長、当該年度の2月末日まで）。
 - ①電力メニューにより供給する電力のCO2排出係数及び再エネ利用率を用いて排出量を算定
 - ②排出係数の公表時期の影響により、排出量算定及びその検証ができず11月末日までの提出が困難
- ・提出期限を延長する場合は、「**提出期限延長届**」を**11月16日（月）まで**にご提出ください。
提出にあっては、**提出時点の特定温室効果ガス排出量算定報告書を添付**してください（メニュー別排出係数及び再エネ利用率の見込み値を入力してください）。

■メニュー別排出係数の利用アンケート調査へのご協力をお願い

- ・メニュー別排出係数の利用状況の把握を目的に、アンケート調査を実施しています。
- ・対象は全ての制度対象事業所となります（メニュー別排出係数を利用していない場合でもご回答をお願いいたします）。
- ・未回答の事業所は、下記URLより回答をお願いいたします。



https://docs.google.com/forms/d/e/1FAIpQLSdAtuZfYdKLLSeimgXBNGeniJS64UmQ1B_5o8oVKOE0cg98rg/viewform



御質問等をお寄せいただく場合の方法

〔御協力のお願ひ〕

- 御質問等をお寄せいただく際には、「共通の書式(質問シート)」を御活用いただき、できる限り「**メールで御提出**」くださいますよう、よろしくお願いいたします。

(「総量削減義務と排出量取引システム」上のメッセージ交換機能での送信も可能です。)

「共通の書式(質問シート)」のダウンロード

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/faq/question_download/

- 皆様からいただいた御質問に対する回答は、対象事業所の全ての皆様と広く共有させていただきたいと考えております。

- このため、一般的な御質問等への回答内容は一定のとりまとめのうえ、東京都環境局ホームページ等で、「主な質問への回答(FAQ)」として掲載させていただく場合があります。

御理解・御協力くださいますよう、よろしくお願いいたします。

【送付先】 東京都環境局 気候変動対策部 総量削減課
「総量削減義務と排出量取引制度」相談窓口

Eメール：ondanka31@kankyo.metro.tokyo.jp(制度全般に関する御質問)
torihiki@kankyo.metro.tokyo.jp(排出量取引に関する御質問)

電話番号：03-5388-3438